

代表質問

公明党

梶山幾世

三位一体改革の  
評価 予算への影響

問 三位一体改革の目的は国と地方の税財政を見直し、地方分権社会を推進することである。

①この一連の改革の評価をどう見ているのか。

②市長の施政方針で地方交付税の見直しは18年度予算編成に大きな影響を及ぼしているところがあるが、新年度予算及び今後の財政運営への影響は。

③財源確保の考えは

答 ①自治体の自主性と自立性を高め地方の責任で運営すべきと考え、国が目指す「小さくても効果的な政府」は評価する。②予算への影響は、公営住宅家賃対策等補助金の廃止、児童手当負担金の引き下げなど約3億2700万円の減収。

税源移譲で約3億4000万円の増収だが児童手当の支給対象の拡大に

より、支出が、約2100万円増額。

地方交付税では、特別交付税が約2億円、旧中主町分の普通交付税が約1億円の減収。

③財源確保の具体策はないが検討し、市長会等にも要望。

成年後見制度の  
活用推進を

問 この制度の理解が不十分であることや、費用負担が困難なこと、後見人の認定の難しさ等からこの制度の利用が今一つである。

答 高齢者を狙った悪質商法から高齢者を守るため介護サービス、障害者、福祉サービスの利用の観点から、この制度の利用が有効と認められている。公的弱者を守るためにはこの制度の推進が必要である。見解を伺う。

近年、独居や高齢者のみの世帯が急増し、介



護保険制度や障害者自立支援法による契約手続きが困難な事例が発生しており、今後、益々必要性が高まっていく制度と認識している。

現在、市民課窓口、高齢福祉課の窓口にパンフレットを設置しているが

今後、各公共施設、地域包括センターを相談窓口として利用についての支援と制度の周知に努める。

安全な学校給食と  
栄養教諭の配置

問 施政方針で児童・生徒に安全でバランスのとれた給食を提供するとあるが、学校給食の地場産物の使用の考えは、国は30%を目標。

答 栄養教諭制度が平成17年4月からスタートしているが位置づけを本市としてどう考えているのか。国は早寝早起き朝ごはん運動を展開して、朝食をとらない児童ゼロにと

りくんでいる。食育の推進が必要、見解を伺う。

答 学校給食検討委員会を設置し、地域でとれた安心して使える野菜を検討。

今後、地元産の新鮮で低農薬の米や野菜等を食材として30%の取入れをめざしていく。

栄養教諭については、学校給食センターに設置されるよう要望していく。

今後、市内の各校園へ指導計画にそった給食指導を行ない、児童生徒に食育を展開していく。

通学時の  
安全確保

問 国は児童生徒の通学時の安全確保へ、次の緊

急対策6項目を平成18年3月末までに実施を義務づけたが現状は。①全通学路の安全点検。②全ての学校における防犯教室の開催。③不審者情報共有体制の緊急立ち上げ。④学校安全ボランティアスクールガードの充実。⑤路線バスを活用した通学時の安全確保。⑥国民に対する協力の呼びかけ。

答 ①市内全校園の通学路の危険箇所点検の結果、ガードレール、道路照明の設置、交通安全面、不審者対策等の防犯面の対応が必要。生活安全課と対処していく。②防犯教室、避難訓練を実施した。③守山警察や守山野洲少年センター、関係機関へファックスで情報を発信。④6小学校区に235名のスクールガードを配置。⑤路線バスは困難。循環バスの活用は検討する。⑥市内のコンビニエンスストア、野洲市ホームページで市民へ協力依頼。



北野小学校通学路

特別支援教育  
推進体制の整備

問 教育長の施政方針に、一人ひとりの個性を活かす学校教育の推進のため特別支援教育に取り組みとあるが、現状では不安との保護者の声をどう受け止めているのか。

答 今後、一対一の加配体制、ほほえみ指導員の増員、特別支援コーディネーターの充実、教職員の教育、研修等が急がれるが今後の取り組みを伺う。

人的配置の拡充で一対一の加配配置はしないが市費支弁教職員を一名増員し、3名を4名とする。

県費負担教職員の増員は県教育委員会に強く要望していく。

特別支援教育に関する研修会を二回から五回に増やした。

校内研修会の充実を通じて、教職員の専門性を高め、子どもたちに生きる力を培う学校教育の創造に向け、全力で傾注していく。

代表質問

日本共産党

野洲市議会議員団

小菅 六雄

市民の暮らしを守る予算

問

小泉「構造改革」のもと、増税や社会保障の切捨てで貧困の増大と所得格差が広がっている。このようなとき、暮らしを守る予算が必要。

①自治体と市民を犠牲にする小泉「改革」の評価は。

②限られた財源だが、市民の暮らしを守る予算が必要。新幹線栗東新駅の



イオン進出地

「同和教育・人権教育」を推進している。これは、人間が持つ良心と理性の発揮が社会発展を形成させることを否定し、憲法に定める内心の自由をも否定するものである。同和行政を終結し、一般行

同和行政の終結

問

同和事業は、市民と行政による、30余年の取り組みで、大きな成果を上げ終結の時期である。

ところが、市は、「差別ある限り同和問題は存在する」との立場で、



政に移行を。

答

同和教育は教育の根幹を支えるものである。差別のないまちづくりへ、今後とも同和教育、人権教育に積極的に取り組む。

イオン出店とまちづくり

問

イオン進出では、商工会と大筋の合意ができたが、課題は山積している。今後の対策は。

答

小売業活性化構想策定で、市内商業の現状総括・今後のあり方を調査分析する。隣接商業地の活用の検討を進める。

防災対策の強化

問

多くの公共施設が避難場所に指定されているが、耐震基準に達していないものがある。

①早期に耐震基準を満たす避難場所とする必要がある。今後の計画は、②策定中の防災計画は、

原発事故を想定した内容にすべき。

答

①学校施設から順次耐震診断・耐震補強を進める。自治会館は、自治会活動活性化補助金で取り組む。

②県は、原子力災害対策編を作成している。市は住民等への情報伝達、相談体制を中心に作成する。

子どもの安全対策

問

①長浜の幼稚園児事件を検証し、本市の現状と対策は。

②不審者情報伝達の徹底の改善と対策は。

③通園バスは、保護者の要望に応え、井口・堤の集落内運行を。野田までルートの延長を。

答

①長浜の事件は特異な事件ではない。18年度からは、個人通園を基本に実施していく。

②スクールガードに対して、有効な情報伝達を検討している。



通園送迎バス

BSEの安全対策

問

安全性が確認されるまで、米国产牛肉の輸入を再開しないよう、政府に申し入れを。

答

輸入再開については、全国的な問題でもあり、近隣市町・県と連携し慎重に進めていく。

平和事業の実施

問

核兵器廃絶を願う「非核都市宣言」に基づき、市の平和事業実施を。

答

関係各課・団体と連携し、平成18年度中に具体的な計画を立てたい。

市街地の浸水対策

問

都市整備に当たり、治山治水問題の解決が必要。駅前周辺や北口・久野部等の浸水対策を。

答

駅前周辺の雨水対策は、祇王井川のショートカットが有効だが、JR琵琶湖線等の横断ルートの選定や協議が必要。祇王井川から童子川間の整備は、多額の経費と年数を要する。よって、可能なルートや補助整備で取り組める事業を検討中。



祇王井川